1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				自衛'	官募集事務費	Ì			所属部等	企画部	事業番号		4		
予算区分				経	常経費事業				所属課等	危機管理課					
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 9	90 親事業	350	子事業	05	所属係等	危機管理係					
	Dlass														
2 計画(1///	基本政策	///	//////////////////////////////////////					1	事業区分	会和6年	度予質 E	現額の内訳		
総合計画体系		基本施制	///	自動表示						よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
		単位施制	///	自動表示					1	よる義務的事業	需用費		60		
	0	単年度		単年度繰		<i>///////</i> 隻	<i>////////</i> 年/	<i>"///////</i> 度)	○市の制度に	よる義務的事業					
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業					
				法定受託事務であ 募集案内チラシの					(補助金等交	付事業					
		連絡等							○協議会等の	負担金					
									● その他の事	業 					
事業概要									根拠法令等						
									自衛隊法						
										A =1					
											合計		60		
目 対象 的 (誰を・何る	<mark>を)</mark> 18歳	良以上			意図 (どうした		自衛官	募集につ	いて周知する。						
手段															
(どうやって)	市才	iホームページや広報あつぎ等へ募集案内を掲載し、はたちのつどいにおいて啓発物品を配付する。													
151-				実施(Do)へ											
3 現状把								l	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
(1)事業費	・指標	の推移	3					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
						国庫支出会		千円	6	60	6	50	60		
				电流电影		県支出金	Ì	千円							
	导	工業費		財源内訳		地方債		千円							
						一般財源	į	千円							
年間 トータル			ļ		事業費計(A			千円	6	60	6	0	60		
コスト					業務	に必要な	:人工	人	0.	1 0.1	0.	1	0. 1		
		人件費		正規職員	延べ業	Ě務時間	(年)	時間	1	2 12	1	2	12		
		VII"貝			平均	人件費((年)	千円	8, 44	5 8,646	8, 64	:6	8, 646		
					人件費計(B)		千円	84		86	_	865		
			1 1	(A) +				千円	90	1 1 1 1	92		925		
対象数の推移		方向	\rightarrow	18歳以上(はたち	らのつどい対象	者)		人	2, 32	2, 395	2, 09	3	2, 100		
活動指標 (経常・その他	1)	方向	\rightarrow	啓発物品配布数			目標	人	2, 1			.00	2, 100		
小主市・て の他	./	/////	///	///////////////////////////////////////		/////		////	1, 5	[27] 1,611	Milling	1/1/1			
成果指標 (総合計画)		(京海) (京海)													
(2)この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	///	<i>////////////////////////////////////</i>			/// <mark>/////</mark>	<i>V/////</i>	<u> </u>	<u> </u>	X44477111111	<u> </u>	99711111111		
・関係者(市民、地)からと	域、協	働の	担い手、民間事業 見や要望が寄せら		事業案内]等について	周知して	てほしい。						
	年以内に			善や見直し等の内 を含む。)	1										
							☑ 市ホー. デジタルサ			ごより □ ポスタ つどいにおいて啓発物	ー・チラシ 品の配付		SNS)		
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	県内他市に	-				<u> </u>			<u> </u>		

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		IM	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	•	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	0	可能ではない(B)	見直し	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	四业	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %	妥当	指標	
L		成率	的成果指標////////////////////////////////////		の根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	募集案内について周知することができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	培 由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B×2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国庫委託金のため事業費の削減は不可能。
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	事業に係る作業時間等は改善するような量でない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		押	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	可业	理	- (八)7 田 fg 1 デリック
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	十分に周知している。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

	改善の	(Action) ^ 4	- 評価	(Check)	で (A)	を選択した場合は、	「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。	
5	改善(Action)							
(1) 東紫線結の部体取り	「日本」の区公						

	(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
		事業の適	i合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶				手法の適正	率	見直し	判定	見直し区分(複数)選択可)
	少要性	目古し		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	平	兄担し	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	見直	効学は 女ヨ	100	現行	ヹ	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
1	有効性	妥当	93	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 企 不冗	区区	公平性 妥当	100	おり	り	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有初出	女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
	(2)担	当課に。	よる今後の	取組											
		To de	事業推進上の	課題			具体的	的な	改善案				備考		
	今後においても国庫金により事業実施する 市で対応できる範囲で				『で募集案内につ)	て周知する。								
	後 の 取														
取															

総評 (Follow) へ

6 総記	₹ (Follow)									
	所管部長評	P価	具体的な指示事項							
	価結果を踏まえた横 視点での評価	継続	自衛隊法による法定受託事務であることから、市で対応できる範囲で募集案内について周知すること。							

1 基礎情	報										
事業名(子事業名)				防災行政统	無線維持管理事業費			所属部等	企画部	事業番号	5
予算区分					経常経費事業			所属課等	危機管理課		
予算科目	会	計 01	款	45 項 05 目	25 親事業 100	子事業	05	所属係等	危機管理係		
2 計画(Plan)				, ,			<u> </u>			
		基本政策		自動表				事業	区分	令和6年度予	5 算現額の内訳
総合計画体系		基本施策		自動表				○国の制度による	義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		单位施策		自動表				○ 県の制度による	義務的事業	需用費	8, 981
事業の期間	0	単年度0	りみ	● 単年度網	操返 (開始年度	年	度)	○市の制度による	義務的事業	役務費	2, 415
子太のが同		期間限定			~	年度)	- 1	● 施設等維持管理	事業	使用料及び賃借	料 6,641
					伝達手段である防災行政 維持管理を行う。	無線(固定	(系) 、	(補助金等交付事	業	負担金、補助金及び交	付金 1, 227
					料、電話料、施設賠償保	:険料、敷地	賃借	○ 協議会等の負担:	金		
	料、	電波使用	中料	など				○ その他の事業			
事業概要								根拠法	令等		
				1						合計	19, 264
目 対象 (誰を・何る	<mark>೬)</mark> 防災	行政無約	線(固定系)	意図 (どうしたいか)	災害時	における	緊急情報等の伝達手	段である防災行政無	乗線等の維持管理を行	テう。
手段	P± <<	公司4 年	aá (田字で)の維持	笠畑弗田 (電気・インカ	ラット同	始かい)	め 胴性巛行政通信網	の各切会 MCA無約	(投動で) のは田料	はないませ
(どうやって)	B) 3/5	(1) 政無7	DR (回足术) 切離付	管理費用(電気・インタ	一本ット四	形はこり	で	D) 貝担金、MCA無豚	: (なるの文仏
0 754545			_	実施(Do)へ							
3 現状把	握・実	薬施([) 0					令和4年度	令和5年度	今和6年度	令和7年度
3 現状把 (1) 事業費	握・実	薬施([) 0				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
	握・実	薬施([) 0		国庫支出	â	単位	}			
	握・実	薬施([) 0		国庫支出金			}			
	握・実・指標	薬施([) 0		県支出金 地方債		千円 千円 千円	}			
	握・実・指標	(施([の推移) 0		県支出金 地方債 その他	:	千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
(1)事業費	握・実・指標	(施([の推移) 0		県支出金 地方債 その他 一般財源	:	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込) 15,662	(予算現額)	(予算見込)
(1)事業費	握・実・指標	(施([の推移) 0		県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	į	千円 千円 千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340	(決算見込) 15,662 15,662	(予算現額) 16,893 16,893	(予算見込) 16,893 16,893
(1) 事業費 年間 トータル	握・実・指標	(施([の推移) 0	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な	: : : : : : : : : :	千円 千円 千円 千円 千円 千円 人	(決算実績) 16,340 16,340 0.2	(決算見込) 15, 662 15, 662 0. 2	(予算現額) 16,893 16,893 0.2	(予算見込) 16,893 16,893 0.2
(1) 事業費 年間 トータル	握・実・指標・	(施([の推移) 0		県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間	i : :人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 休日	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200	(決算見込) 15, 662 15, 662 0.2 200	(予算現額) 16,893 16,893 0.2 200	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200
(1) 事業費 年間 トータル	握・実・指標・	を施(『 の推移 『業費) 0	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(i : :人工 (年)	千円 千円 千円 千円 十円 十円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646
(1) 事業費 年間 トータル	握・実・指標・	を施(『 の推移 『業費) 0	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(i : :人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 休日	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689	15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729	(予算現額) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729
(1) 事業費 年間 トータル	握・実・指標・	を施(『 の推移 『業費		財源内訳正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	i : :人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646	(予算見込) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646 1, 729 18, 622
(1)事業費 年間トータトコスト	握・実・指標・	を施 (な の 推移	→	財源内訳 正規職員 (A) 十	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	i : :人工 (年)	千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689 18,029	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729 17,391	(予算現額) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622 280	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622
(1)事業費年間トータルコスト	握・集	の推移 (工業費)	→	財源内訳 正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	(年)	千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689 18,029	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729 17,391 280	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646 1, 729 18, 622 280 100	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622
(1)事業費 年間トータルコスト 対象数の推移活動指標	握・集	を施 (な の 推移	→	財源内訳 正規職員 (A) 十	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	(年) (年)	千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689 18,029 280 100	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729 17,391 280 100	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646 1, 729 18, 622 280 100	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622
(1)事業費 年間トースト 対象数の推移活動指標(経常・その他	握・集	を施 (な の 推移	→	財源内訳 正規職員 (A) 十	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	(年) (年)	千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689 18,029 280 100	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729 17,391 280 100	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646 1, 729 18, 622 280 100	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622
(1)事業費 年間トースト 対象数の推移 活動指標・その他成果指標	握 · 其	を施して、業費を持ち、方方の方向の向の方面の		財源内訳 正規職員 (A) 1 防災行政無線(県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	(年) (年)	千円 千円	(決算実績) 16,340 16,340 0.2 200 8,445 1,689 18,029 280 100	(決算見込) 15,662 15,662 0.2 200 8,646 1,729 17,391 280 100	(予算現額) 16, 893 16, 893 0. 2 200 8, 646 1, 729 18, 622 280 100	(予算見込) 16,893 16,893 0.2 200 8,646 1,729 18,622

② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

3

他団体においても防災行政無線を運用しているため、同様の管理をしている。

□ 広報あつぎ □ 市ホームページ

(特になし。

☑ その他

特になし。(他事業(防災行政無線維持補修事業費)で施設修繕や配信方法の変更等改善は行っている。)

□ 公民館だより

□ ポスター・チラシ

☐ SNS

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		тш	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		IM	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	21	指標の	いつ発生するか分からない災害時において情報伝達を可能とするた
		率	吃成果指標////////////////////////////////////		根拠	め。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公共料金等の支払いのため、余地はない。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公共料金の支払いなど可能な効率化は実施済み。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		抽	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	埋由	受益者負担に該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 \Rightarrow 見直し区 次評 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 おり □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 防災行政無線は緊急情報を市民に伝達する重要手段であることから、 新について検討し、メーカー保守が打ち切られる前に更新を実施する。 (令和7年度以降) 後の 経過しており、受信機等の更新が必要である。

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	防災行政無線は緊急情報を市民に伝達する重要手段であることから、引き続き維持管理に努めること。

	1 基礎情	報													
	事業名 (子事業名)				災害	対策事業費				所属部等	企画部	事業番号		6	
	予算区分				経	常経費事業				所属課等	危機管理課				
ľ	予算科目	会	計 01	款	45 項 05 目 2	5 親事業	250	子事業	05	所属係等	危機管理係				
	2 計画(Plan)				_				l e					
ſ			基本政策		//////////////////////////////////////					1		令和6年	度予算	現額の内訳	
	総合計画体系		基本施多		自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)	
			単位施設		自動表示					● 県の制度に	よる義務的事業			1, 251	
ľ		0	単年度	///: のみ	単年度繰	区 (開始年月	<i>(////////////////////////////////////</i>	0 年.	<i>(//////</i> 度)	○市の制度に	よる義務的事業	職員手当	等	360	
	事業の期間	o	期間限	定複	数年度 (~		年度)		■ ○ 施設等維持	管理事業	旅費		128	
ľ		地原理	長等にお	ける	火災被害の軽減を	図るため、街	頭消火器の	設置及び	維持管	補助金等交	付事業	需用費	需用費		
					情報収集伝達手段 水害における応急					● 協議会等の	負担金	役務費	1, 733		
					提供端末機の電話		, er . O 1124 P. P.	ロマンが持つくった		○ その他の事	業	委託料	委託料		
	事業概要									村	製拠法令等	使用料及び賃	賃借料	122	
												原材料多	ŧ	99	
														-	
												合計	合計		
	目 対象的 (誰を・何る	白光	5 <u>0</u>			意図]	大扫档	-船水災等が発生	1 た際の対応毛段等を	シ慗借1 被害の虧	な減を図	<u></u>		
	的(誰を・何る	<u>を</u>) ロコ	自治会 (どうしたいか) 大規模災害や一般火災等が発生した際の対応手段等										E19X & 12J	.a	
	手段 (どうやって)	自治	自治会からの要望による街頭消火器の設置や応急給水用井戸の水質検査、耐震性貯水槽の維持管理を実施する。												
	(とうやって)														
	現状把握・実施 (Do) へ 3 現状把握・実施 (Do)														
ſ									出仕	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
l	(1)事業費	* 指標	が推移	5		1			単位 千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
							国庫支出金								
					D NOT -1- 20		県支出金		千円						
		=	事業費		財源内訳		地方債		千円						
							その他		千円	15 00	07 9 46	1 50	2.9	F 922	
	年間 トータル					事業費計(A	一般財源		千円	15, 89 15, 89				5, 833 5, 833	
	コスト					_	<mark>/</mark> に必要な丿	l T	人	0.			2	0, 633	
					正規職員		養務時間(時間	20			00	200	
		,	人件費		112790199094		人件費(年		千円	8, 44				8, 646	
				l		人件費計(B		· ·	千円	1, 68				865	
					(A) +	(B)			千円	17, 58			62	6, 698	
ŀ	対象数の推移		方向	→		自治会				21	6 216	3 2	16		
ŀ								目標					217		
	活動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow	街頭消	火器 交換本数	数	実績	-		$\frac{25}{220}$ $\frac{25}{24}$				
ŀ	-A. M. 14- 130			///											
ı	成果指標(総合計画)														
ľ	(2) この事務事業の背景・市民意見等									<u> </u>	// <i>\\\</i>	////	77///////////////////////////////////		
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	自治会から	街頭消火器	器の設置要	望が出て	ている。					
	② ・直近3か3容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)										
	③ ・争未の対象有への同知方法は: (複数同数可)					□ 広報あ [*] □ その他	つぎ [ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚ヹ゚	ムページ	公民館	ごより □ ポス	ター・チラシ		SNS)	
	④ ・他市の状況	の状況は?(県内や類似団体との比較)					県内他市においても実施している。								

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)			
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	女彐	指標	At military 19 mg. and 19 March 18 March 18 Mg. 1 mg. be and only 18
L		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		の根拠	使用期限が切れ、交換が必要となった消火器をすべて交換した。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	自治会からの要望に合わせ設置、管理を行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	培 由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効変	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B _{%2} 等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	物品の調達は入札で実施している.
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			乳型由鉢)・ ヘンプル田 ケザ での立(4) よのたでも アジー 中華 セトム ア
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	設置申請については現在紙での受付けのみであるが、申請者となる 自治会とは別に土地所有者の承諾が必要となるため、デジタル化に よる効率化は難しいと考える。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亚亚	理	設置は自治会からの要望が基であり、街頭消火器の点検等について
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	自治会ごとに引継ぎが行われているため、設置について改めて周知を行う必要がない。

5 改善 (Action)

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分															
	To le	事業の適	合率	評価の判定	評価の判定基準 ▶▶▶				手	去の適正	E率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性	妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入	
次		X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効平圧	女当	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	不 企 形式	区	公平性	妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
L	有初圧	女当	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	ATI	女当	%		委託・指定管理		その他	

(2) 担当課による今後の取組

(2) 担当体による7後の収価		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 自治会からの街頭消火器の設置等の要望に応じ 後 の 取	今後も自治会からの要望に合わせ、設置、管理を行っていく。	

総評 (Follow)へ

6 終評 (Follow)

U	MODEL (IOIIOM)							
	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き街頭消火器については自治会の要望に合わせ、適時適正な設置・維持管理の実施に努めること。					

令和6年度 事務事業評価シート												
1 基礎情報	Į											
事業名 (子事業名)	防災値	請蓄品整備事業費		所属部等	企画部	事業番号	7					
予算区分	7	の他の経費事業		所属課等	危機管理課							
予算科目	会計 01 款 45 項 05 目	25 親事業 250	子事業 15	所属係等 危機管理係								
2 計画 (Plan)												
	基本政策////////////////////////////////////			;	事業区分	令和6年度予	5 算現額の内訳					
総合計画体系	基本施策///自動表			○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)					
	単位施策			○県の制度に	よる義務的事業	需用費	18, 086					
本 # の #8 8 8	○ 単年度のみ ● 単年度	繰返 (開始年度	年度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	956					
事業の期間	○ 期間限定複数年度 (~	年度)	○ 施設等維持	管理事業	委託料	2, 600					
	災害時に備え、救助用資機材、 品、避難所における生活用品等		医療救護所用医薬	(補助金等交	付事業	備品購入費	3, 436					
				○ 協議会等の	負担金							
				● その他の事	業							
事業概要												
						合計	25, 078					
目 対象 (誰を・何を)	市民	意図 (どうしたいか)	災害時に避難さ 資機材を整備す		生活用品を備蓄するほか	ゝ、防災備蓄品(発電	『機など)や救助用					
手段 (どうやって)	災害時の避難生活を考慮し、食	料や生活用品等画一的な	まものとならないよう	に整備する。								
	現状把握・実施(Do)へ											
3 現状把握	・ 実施 (Do)											
(1)事業費・	指標の推移		単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)					
				(グくラエンへり致/	(7/7-70/-/	(1 77 20 11%/	(19702)					

3 現状把	握・身)								
(1)事業費	事業費・指標の推移						単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
					国庫支出金		千円					
					県支出金 地方債		千円			5, 482	5, 482	
	=	事業費		財源内訳			千円					
					その他		千円					
年間					一般財源	千円	13, 237	15, 778	19, 596	19, 596		
トータル				事業費計(A)			千円	13, 237	15, 778	25, 078	25, 078	
コスト					業務に必要な人工		人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年)		時間	120	120	120	120	
		八十良			平均人件費(年)	平均人件費(年)			8, 646	8, 646	8, 646	
				人件費計(B)			千円	1, 267	1, 297	1, 297	1, 297	
				(A) + ((B)		千円	14, 504	17, 075	26, 375	26, 375	
対象数の推移		方向	\rightarrow	市民			千人	224	224	224	224	
活動指標		+-		都心南部直下地震は	こおける避難者数に対す	目標	T.A.	219	219	219	219	
(経常・その他	1)	方向	\rightarrow	る食糧備蓄		実績	千食	246	246			
成果指標 (総合計画)		559				多種						
(2) この事	-	の背唇	! . ,									

(2)この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	・市民や地域の方は市の災害備蓄に関心が高く、問い合わせや講和の際に品目など質問がある。・議会において、防災備蓄品の種類等の質問が出ている。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	・食料については、入れ替えの際にアレルギー対応食品を選定したり、レトルト食品を選定したりするなど、幅広い年代や食生活に合わせて対応を進めている。・能登半島地震以降に携帯用トイレ等を追加したほか、生活用品の買い替えを順次行っている。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☑ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 ()
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	生活用品や資機材の老朽化が進んでおり、他市でも同様の状態である。

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		TΠ	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	● 横ばい・増加する見込み(B)		妥当	由	
7.7	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	豆业 内		
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R5活動指標 % 86成果指標////////////////////////////////////	~-	指標の根	厚木市地震被害想定調査(平成30年度公表)における都心南部直下 地震の避難者数から算出
					拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) 	○ 貢献できなかった(A)		理		
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	必要な食料数を確保し、生活用品についても更新を行った。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	○ 可能性がある (A)			TΠ	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	物品の調達は入札で実施しているため
1.0	 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		在庫管理に関するシステムの導入、各備蓄倉庫における棚卸や倉庫 管理、配送などを一括して外部事業者に管理させる手法を検討
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TEP	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	埋由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		押	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 □ PFS・SIB導入 拡大or継続 □ コスト見直し \Rightarrow 見直し区分 必要性 妥当 効率性 見直し 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し 88 100 継続 要改善 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 ☑ 委託・指定管理 □ その他)担当課による今後の取組

(2)担当課による今後の取組		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 生活用品や発電機等資機材は導入からかなり年後 数が経過している 取	古くなった備蓄品、資機材等の管理・更新計画を策定する必要がある。	

総評 (Follow) へ

改善 (Action)

6	総評 (Follow)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	【 一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価 i	継続	災害時に避難される方の食料や生活用品を備蓄する必要があることから継続すること。また、発電機や救助用資機材についても整備すること。 今後においては、在庫管理に関するシステム導入や各備蓄倉庫品の配送について外部事業管理を検討すること。

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)				起震車約	推持管理事業	費			所属部等	企画部	事業番号		8			
予算区分				その行	他の経費事業				所属課等	危機管理課						
予算科目	会	計 01	款	45 項 05 目 2	5 親事業	250	子事業	35	所属係等	防災対策係						
								<u> </u>								
2 計画(1///	444	///	///////////////////////////////////////					* * C / \	A-10 0 / 10	± = 2 42 11	8 to the 10				
公人社面片	基本政策 / 自動表示 総合計画体系 / 基本施策 / 自動表示/									事業区分 	項目(節)		現額の内訳 			
添口計画体本		/////	///	///////////////////////////////////////					_	よる義務的事業	需用費		270			
		単年度の		● 単年度繰過	<u>////////////////////////////////////</u>	<u>//////</u>	<u>////////</u> 年J	////// 变)	_	よる義務的事業						
事業の期間		期間限		_	区 (開始平)	*	年度)	x /	● 施設等維持		使用料及び賃借料 		10, 851			
	市内	の小中		、企業、福祉施設		等へ出向		験を実	(補助金等交							
	施す	`る。						○協議会等の								
									○その他の事							
事業概要																
											_					
											合計		11, 121			
目 対象	+	ı			意図	1	P+ (((±	物の支持	→ □ ¬		<u> </u>		<u>.u</u>			
目 対象 的 (誰を・何る	を)	;			(どうした	いか)	的灰思	載の局物	揚を図る。							
手段 (どうやって)	市内	の小中	学校	、企業、福祉施設	自主防災隊等	第〜出向	<.									
(どうやって)					(1 7 10) (10 .	о що										
現状把握・実施 (Do) へ 3 現状把握・実施 (Do)																
(1)事業費								単位	令和4年度	4	令和6年度		令和7年度			
(1) 爭未員	. 1015	V 7 1 € 1 5	, 			3re 士山 4			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)			
					国庫支出金 			千円								
				財源内訳	宗文山並 			千円								
	事	業費						千円								
						一般財源			11, 36	59 11, 121	11, 12	1	11, 121			
年間 トータル			L		事業費計(A)				11, 36		11, 12		11, 121			
コスト					業務	に必要な	人工	人	0.	1 0.1	0.	1	0. 1			
		、件費	正規職員		延べ業	終時間	(年)	時間	6	60	6	0	60			
		TŢ			平均.	人件費(年)	千円	8, 44	8,646	8, 64	6	8, 646			
					人件費計(B))		千円	84		86		865			
			! 0	(A) +	(B)			千円	12, 21	4 11, 986	11, 98	6	11, 986			
対象数の推移		方向	\rightarrow	走	起震車の体験者			人	1,89	2, 857	2, 90	0	3, 000			
活動指標		方向	_				目標									
(経常・その他	!)	/J I ^H J					実績									
成果指標																
(総合計画)										<u> </u>						
(2)この事																
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?						業の防災	訓練での震	度体験								
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)												
・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					□ 広報あっ□ その他	つぎ (☑ 市ホー.	ムページ	公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)			
④ ・他市の状	況は?(県内や	類似[団体との比較)	藤沢市等で	導入して	いる									

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		*m	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要			横ばい・増加する見込み(B)	妥当		
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標の	防災意識の高揚を図り、災害対応力を高めることができた。
		成率	的成果指標////////////////////////////////////		根拠	別次心臓や 1 物で囚り、火音が心力を同いることができた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	起震車の体験者数の増加。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		珊	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B _{%2} 等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	◉	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		外部委託することで、職員の業務時間・業務量を削減することが可能。
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)			理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	
	① 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	ホームページで周知をしている

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 評価の判定基準 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS・SIB導入 \Rightarrow 見直し区 効率性 見直し 次評 必要性 妥当 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 88 100 要改善 □ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 有効性 妥当 公平性 妥当 60%未満 % ☑ 委託・指定管理 □ その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 事業評価としては現行どおりの実施としたい。 事業を継続していくためには、地域の防災への関心、参加が必要不可欠で あることから、起震車の取組について周知を進めること。 コロナ禍で体験者数が減少した。 後の

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)							
	所管部長評	価	具体的な指示事項					
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	都心南部直下地震の発生が危惧されていることから、起震車による震度体験を通じて防災意識を高めること。					

1 基礎情	和											
事業名 (子事業名)				防災	事務経費			所属部等	企画部	事業番号		9
予算区分				その他	の経費事業			所属課等	危機管理課	1		
予算科目	会	t 01	款	45 項 05 目 25	親事業 550	子事業	05	所属係等	防災対策係			
2 計画(Plan)		<u> </u>									
	7//	本政策		//////////////////////////////////////					事業区分	令和6年度	 手算現	 !額の内訳
総合計画体系		基本施 領		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		直位施第		自動表示				○県の制度に	よる義務的事業	報酬		188
事業の期間	0	単年度の	のみ	● 単年度繰返	(開始年度	年月	隻)	○市の制度に	よる義務的事業	旅費		500
争未の期间		期間限別	定複数	数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費		168
		会議等 う費用		営経費、その他防災	対策に係る消耗品等の	購入、震	(補助金等交	付事業	負担金、補助金及び	ゾ交付金	30	
								○ 協議会等の	負担金			
								● その他の事	業			
事業概要									艮拠法令等			
										合計		886
目 対象 的 (誰を・何る			各市	町村、その他	意図 (どうしたいか)	防災体制	制の連携	を図る				
手段 (どうやって)	会議	の出席	、防	災会議等の運営								
				実施(Do)へ								
3 現状把	握・実	施(Do)				I	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
(1)事業費	・指標の	の推移	;				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
					国庫支出金		千円					
		事業費			県支出金		千円					
	事			財源内訳	地方債		千円					
					その他 		千円	0.0	200	886		000
年間 トータル			L	a	a業費計(A)		千円	23 23				886 886
コスト				7	業務に必要な人	. т	人	0.				0. 1
				正規職員	延べ業務時間(時間		0.1	10		10
	人	.件費			平均人件費(年		千円	8, 44		8, 640		8, 646
			L	J	人件費計(B)		千円	84		869		865
	l .			(A) + ((B)		千円	1,084 1,751		1, 75	1	1, 751
対象数の推移		方向	\rightarrow	神奈川県や名	h市町村、その他関係機	選	団体	3	37 37	3'	7	37
活動指標				佐巛胆棒~	会議等出席回数	目標			10 10		10	10
活動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow		会議寺田席回数 派遣含む)	実績	回		8 27			
成果指標												
(総合計画)												
(2)この事	務事業	の背景	• #	民意見等								
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ① 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?						の依頼ま	たは被災	炎地から直接災害	F派遣の依頼がある。			
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の内 を含む。)	・狭山市との防災姉妹 ・新たな団体との防災							
③ ・事業の対		周知方	法は、	?		市ホー. i災会議等			だより □ ポスタ □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)
④ ・他市の状	況は?(県内や	類似	団体との比較)	他市においても実施し				121,10			

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
~	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当 容		
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 %		指標の	旅行命令の件数
L		成率	股球果指標////////////////////////////////////		根拠	が11 町 豆 の社教
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	被災地への職員派遣や関係機関が開催する会議に出席し防災体制の 連携を図ることができた
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	〇 可能性がある (A)			理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	該当しない
率性	 9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	該当しない
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		Im	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	該当しない
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	制度ではないため、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1)事業継続の評価及び見直しの区分														
事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続	継続	し ヌ	効率性 妥当	100 %	現行ど おり	ш	コスト見直し	П	PFS·SIB導入
		100	70%以上80%未満	⇒	継続						ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公平性 妥当				デジタル化・DX		負担や周知の見直し
		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止							委託・指定管理		その他
	必要性	事業の適	事業の適合率 <u>必要性</u> 妥当 <u>有効性</u> 妥当	事業の適合率 評価の判定 必要性 妥当 有効性 妥当 100 80%以上 70%以上80%未満 60%以上70%未満	事業の適合率 評価の判定基準	事業の適合率 評価の判定基準 →	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 Now pet	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 N	事業の適合率 評価の判定基準 → 所管課長評価 手法の適正 ②要性 妥当	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率	事業の適合率 評価の判定基準 →→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 ②要性 妥当	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 ②要性 妥当	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分 (複数

(2)担当課による今後の取組

	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考			
今後の取り	となっていた。	狭山市等との既存の災害協定の強化や、新たな協定の締結も含め、災害時の連携を強化していく。				

★評(Follow)へ

6 終証 (Fallow)

. 0	MODEL (10110W)					
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項			
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	県安全防災局や他市町村、その他関係機関との連携体制の強化に努めること。			